

## 献 辞

星野信也教授は、1982年に東京都立大学社会福祉学原論講座の最初の教授として赴任されて以来、専攻化、学科設置、大学院設置と続いた本学科の創設と発展の中心となって活躍されました。時には困難を伴った基礎固めを、希望をもって指導されたことに対してあらためて感謝を申し上げます。教授の幅広い知識と厳密な検証によって裏付けられた社会福祉学研究は、他に追随を許さないものであり、またとりわけその自由を重んじられた学風は、本学科への最大のおくりものとなりました。

ここに学科一同の執筆によって本記念号を献呈し、教授のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

1995年3月

東京都立大学人文学部 社会福祉学科 一同

## 星野信也教授 略歴

生年月日 1932年 福岡市に生れる。

### 学 歴

年 月	事 項
1945年 3月	北京第3日本小学校卒業
1951年 3月	愛知県立瑞陵高等学校卒業
1955年 3月	東京大学法学部第3類（政治学専攻）卒業
1955年 4月	同 上 法学部第2類（公法専攻）学士入学
1956年 3月	同 上 卒業
1961年 9月	ロンドン政治経済大学社会福祉行政学部研究生
1962年 6月	同 上 修了
1962年 9月	ブランダイス大学フローレンス・ヘラー社会福祉大学院 博士課程入学
1972年 6月	同 上 修了
1973年 2月	哲学博士号（Ph.D）を授与（ブランダイス大学）
1984年 9月	フルブライト上級研究員としてブランダイス大学 フローレンス・ヘラー社会福祉大学院で調査研究 （1985年6月まで）

### 職 歴

年 月	事 項
1956年 3月	東京都民生局足立福祉事務所保護課勤務
1958年 4月	東京都民生局児童部監理課査察指導係勤務
1962年10月	東京都民生局総務部調査課企画係勤務
1965年 4月	東京都民生局総務部調査課企画係長
1967年 5月	東京都民生局指導部福祉研修課副主幹（研修担当）
1969年10月	東京都民生局総務部調査課副主幹（企画担当）

- 1972年10月 東京都企画調整局調査部副参事（シビルミニマム担当）
- 1975年 8月 東京都都民生活局企画部副参事（企画担当）
- 1977年 4月 東京都民生局指導部福祉研修課長
- 1978年 3月 東京都民生局主幹辞職
- 1978年 4月 大阪市立大学生活科学部社会福祉学科助教授
- 1979年 8月 国際連合アジア太平洋社会福祉開発センター社会福祉計画専門官として出向（1980年6月まで）
- 1980年 7月 同 上 アジア太平洋経済社会委員会社会福祉計画専門官として出向（1980年10月まで）
- 1982年 4月 東京都立大学人文学部教授（現在に至る）
- 1986年 4月 東洋大学社会学部社会福祉学科非常勤講師（社会保障法担当）（現在に至る）
- 1987年 4月 東京都立医療技術短期大学非常勤講師（社会福祉論担当）（1989年3月まで）
- 1988年 4月 日本女子大学大学院文学科社会福祉学専攻非常勤講師（社会福祉行財政担当）（1989年3月まで）
- 1989年 4月 東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻非常勤講師（社会福祉行政管理論担当）（現在に至る）
- 1989年 4月 淑徳大学大学院非常勤講師（社会保障論担当）（1994年3月まで）

### 学会及び社会における活動等

- 1963年10月 中央児童福祉審議会保育制度特別部会専門委員（1964年9月まで）
- 1964年 9月 中央児童福祉審議会母子保健対策部会専門委員（1965年12月まで）
- 1973年 1月 東京都立保健大学設置準備調査会臨時委員（1973年10月まで）
- 1974年 4月 東京都社会福祉審議会臨時委員（1975年3月まで）

- 1982年 7月 東京都児童福祉審議会委員 (1984年6月まで)
- 1984年 1月 香港大学 External Examiner (1987年3月まで)
- 1984年 4月 東京都養育院ナーシングホームのあり方に関する調査委員会委員 (1985年4月まで)
- 1988年 4月 特殊法人社会保障研究所専門委員 (1992年3月まで)

## 星野信也教授 業績目録

### I 著書および共著書

- バタヤ部落 共著 1958年 3月 東京都足立福祉事務所  
 (第1, 2章)
- 英国の児童福祉 単著 1963年 4月 東京都職員研修所
- Comparative Studies on Housing Policies in Three Metropolitan Cities 単著 1973年 6月 University Microfilms
- 社会福祉の社会学 共著 1976年 7月 一粒社  
 (副田義也編)  
 (第4部第1章「社会的公正と住宅政策」)
- Training of Trainers on Social Welfare Policy Formulation 編著 1980年 6月 United Nations Social Welfare & Development Centre for Asia & the Pacific
- 老年社会学 共著 1981年 6月 垣内出版  
 (副田義也編)  
 (第Ⅲ巻第6章「コミュニケァと老人福祉」)
- 社会保障読本 共著 1983年 9月 東洋経済新報社  
 (地主重美編)  
 (第1章「現代福祉国家と社会保障」)

- 日本文化と老年世代 共著 1984年 4月 中央法規出版  
(副田義也編)  
(第 XIV 章「社会福祉と老人の主体性」)
- 在宅福祉への指標 共著 1985年12月 東京都社会福祉協議会  
(仲村優一編)  
(第 4 章「在宅福祉とコミュニティ・ケア」)
- アドミニストレーション 共著 1986年 5月 ぎょうせい  
(日本行政学会編)  
(「ソーシャル・アドミニストレーションの発展と現状」)
- ヨーロッパのヒント 共著 1986年12月 年金住宅福祉協会  
(年金住宅福祉協会編)  
(「イギリスの住宅政策の動向：現物給付から所得保障へ」)
- Testing the Limits of Social Welfare (Robert Morris編) 共著 1988年10月 University Press of New England  
(第9章「Perspective of the Japanese Welfare State」)
- When "Life-Time Employment" Ends: Older Worker Programs in Japan 共著 1988年10月 Policy Center on Aging  
(J. Schulz編) (Brandeis University)  
(第 3 章「The Origins and Operation of Silver Manpower Centers」)

- 都市再生のパラダイム 共著 1988年12月 パルコ出版  
(岡並木監修)  
(第IV-4「都市再開発の論理と倫理」,第VI  
「再開発の行方」)
- イギリス・アメリカ・  
スウェーデンにおける社会  
福祉：高齢者福祉を中心として 単著 1989年 9月 東京都議会議会局
- アメリカの社会保障 共著 1989年10月 東大出版会  
(社会保障研究所編)  
(第12章「児童福祉」)
- How to Organize Prevention 共著 1992年 5月 de Gruyter  
(Hans-Uwe Otto & Gaby Flosser編)  
(第2部第6章「Child Welfare in Japan」)
- リーディングス日本の社会保障IV 単著 1992年10月 東大出版会  
「社会福祉」  
(社会保障研究所編)  
(第8章「地域福祉推進の必要条件 - 自主性と多元性」)
- 社会保障論文集 共著 1992年10月 香港政策論壇  
(香港政策論壇編)  
(乙編第2章「日本的退給金制度」)
- 高齢者の住まいと交通 共著 1993年 5月 日本評論社  
(秋山哲夫編)  
(第2章第1節「イギリスの住宅政策：所得保障政策への変質」)

## II 論文

- |                        |                         |  |
|------------------------|-------------------------|--|
| 英国の社会保険財政              | 単著 1963年 9月             | 東京市政調査会,「都市問題」,Vol. 54, No. 9                  |
| 英国の保育所                 | 単著 1964年 3月             | 東京市政調査会,「都市問題」,Vol. 55, No. 3                  |
| 英国の自治体における保健・福祉行政の長期計画 | 単著 1964年 8月             | 東京市政調査会,「都市問題」,Vol. 55, No. 8                  |
| 老後の設計はどうなるか            | 単著 1968年 4月             | 東京都,「職員文化」,Vol. 17, No. 4                      |
| 公的扶助をめぐる動き             | 単著 1971年 9月             | 全国社会福祉協議会,「生活と福祉」,No. 185                      |
| 福祉の社会化                 | 単著 1972年10月             | 鉄道弘済会,「社会福祉研究」,No. 11                          |
| 英米の住宅政策                | 単著 1972年12月<br>1973年 1月 | 東京市政調査会,「都市問題」,Vol. 63, No.12 & Vol. 64, No. 1 |
| イギリス、アメリカにおける公的扶助      | 単著 1973年1-3月            | 全国社会福祉協議会,「生活と福祉」,No. 201-3                    |

- |                             |               |   |
|-----------------------------|---------------|---|
| 英米における貧困対策<br>－ニガティブな所得税の提案 | 単 著 1973年 3月  | 社会保障研究所,「社会<br>保障研究」,Vol. 8, No. 4        |
| 欧米の社会福祉専門教育                 | 単 著 1973年 4月  | 社会保障研究所,「海<br>外社会保障情報」No. 22              |
| 外国と日本の福祉行政<br>－養子制度を中心に     | 単 著 1974年10月  | 有斐閣,「ジュリスト」,<br>No. 572                   |
| 厚生行政への提言                    | 単 著 1976年 6月  | 全国社会福祉協議会,<br>「月刊福祉」、<br>Vol. 59, No. 6   |
| 東京大都市圏と価値観の変化               | 単 著 1976年10月  | 都政調査会,「都政」,<br>Vol. 21, No. 10            |
| 英国の里親制度                     | 単 著 1977年 3月  | 全国社会福祉協議会,<br>「季刊児童養護」,<br>Vol. 7, No. 4  |
| ソーシャル・<br>アドミニストレーション序説     | 単 著 1977年4-6月 | 全国社会福祉協議会,<br>「月刊福祉」,<br>Vol. 60, No. 4-6 |
| 福祉行政と自治体                    | 単 著 1978年 7月  | 東京都職員研修所,<br>「行政管理」,No. 306               |
| 革新自治体の福祉政策再考                | 単 著 1979年 3月  | 東京市政調査会,「都市<br>問題」,Vol. 70, No. 3         |

- |                            |              |  |
|----------------------------|--------------|--|
| 英米における貧困対策の<br>動向と課題       | 単 著 1979年 3月 | 大阪市立大学,「生活科<br>学部紀要」,No. 26              |
| 社会福祉行政研究の方法と視座             | 単 著 1979年 4月 | 鉄道弘済会,「社会福祉<br>研究」, No. 24               |
| 英国における児童福祉と児童の<br>権利       | 単 著 1979年 6月 | 部落解放研究所,「部落<br>解放研究」,No. 18              |
| イギリスのソーシャル・<br>アドミニストレーション | 単 著 1979年 9月 | 社会事業史研究会,「社<br>会事業史研究」,Vol. 7            |
| アジアの貧困と社会福祉の国際化            | 単 著 1980年12月 | 大阪市立大学,「生活科<br>学部紀要」,No. 28              |
| 福祉行政の課題と再編                 | 単 著 1981年 3月 | 日本生命済生会,「地域<br>福祉研究」,No. 9               |
| 国際障害者年と福祉サービスの<br>現状       | 単 著 1981年 5月 | 有斐閣,「ジュリスト」,<br>No. 740                  |
| 第2臨調と地方自治体の福祉財政            | 単 著 1981年11月 | 全国社会福祉協議会,<br>「月刊福祉」,<br>Vol. 64, No. 11 |
| アジア太平洋8か国中心の<br>高齢者福祉調査    | 単 著 1981年12月 | 社会保障研究所,「海外<br>社会保障情報」No. 56             |

- |  |               |   |
|--|---------------|---|
| The Role of Social Welfare<br>in the Asian | 単 著 1982年 2月  | 大阪市立大学,「生活科学部紀要」,No. 29                   |
| Integration of the Aged<br>in Society      | 単 著 1982年 4月  | WHO, Add Life to<br>Years                 |
| 福祉施設体系の再編成と課題                              | 単 著 1982年 4月  | 鉄道弘済会,「社会福祉研究」,No. 30                     |
| 英国の社会福祉行財政                                 | 単 著 1982年4-5月 | 全国社会福祉協議会,<br>「月刊福祉」,<br>Vol. 65, No. 4-5 |
| マーシャルの「福祉に対する権利」                           | 単 著 1982年 9月  | 社会保障研究所,「社会保障研究」,<br>Vol. 18, No. 2       |
| 自治体と福祉と行政改革                                | 単 著 1982年10月  | 全国社会福祉協議会,<br>「月刊福祉」,<br>Vol. 65, No. 10  |
| 福祉政策をめぐる国と自治体自                             | 単 著 1983年 1月  | 東京市政調査会,「都市問題」, Vol. 74, No. 1            |
| 地域福祉システムと現行法制の問題点                          | 単 著 1983年 3月  | 日本生命済生会,「地域福祉研究」,No. 11                   |
| 社会福祉展望:原理論・行財政部門                           | 単 著 1983年 4月  | 鉄道弘済会,「社会福祉研究」,No. 32                     |

- 1980年代のコミュニティ・  
ケアーイギリスと日本の老人福祉
- 単 著 1983年12月
- 社会保障研究所,「季刊  
社会保障研究」、  
Vol. 19, No. 3
- 公私問題と行政
- 単 著 1984年 2月
- 全国社会福祉協議会,  
「月刊福祉」、  
Vol. 67, No. 2
- 社会福祉展望:原理論・行財政部門
- 単 著 1984年 4月
- 鉄道弘済会,「社会福祉  
研究」,No. 34
- 社会福祉転換の方向を探る
- 単 著 1984年 4月
- 日本福祉施設士会,「会  
報福祉施設士」, No. 27
- 先進高齢化諸国に学ぶ
- 単 著 1984年 8月
- 簡保資金研究会,「かん  
ぽ資金」、No. 75
- わが国の公私関係を考える
- 単 著 1984年 9月
- 日本社会福祉学会,「社  
会福祉学」, No. 25-1
- 社会福祉行政と行政裁量
- 単 著 1985年 3月
- 東京都立大学,「人文学  
報:社会福祉学1」,  
No. 179
- 社会福祉研究・教育の視点
- 単 著 1985年 3月
- 「大阪市立大学社会福  
祉学研究室30周年記念  
論文集」

- アメリカ社会福祉の先進部分 単著 1985年9-10 全国社会福祉協議会,  
「月刊福祉」,  
Vol. 68, No. 9-10
- 未完の福祉国家アメリカの課題 単著 1985年12月 有斐閣,「ジュリスト総合特  
集」,No. 41
- 英国の民間社会福祉事情 単著 1985年12月 全国社会福祉施設経営  
者協議会,  
「経営協」,No. 23
- 児童手当および児童扶養手当の 単著 1985年12月 社会保障研究所,「季  
刊社会保障研究」,  
Vol. 21, No. 3  
あり方をめぐって-イギリスとの比較
- 社会福祉行政の地方分権 単著 1986年 3月 東京都社会福祉協議  
会,「福祉展望」,創刊号
- イギリスの住宅政策-社会的 単著 1986年 3月 東京都立大学,「人文  
公正の模索 学報:社会福祉学2」,  
No. 187
- 社会福祉の実体概念と目的概念 単著 1986年 3月 東京都福祉局,「福祉研  
修」,Vol. 56
- 日米社会福祉比較研究会報告 単著 1986年 4月 鉄道弘済会,「社会福祉  
研究」,No. 38

- 養子制度改正試案への提言 単著 1986年 6月 全国社会福祉協議会,  
「月刊福祉」,  
Vol. 69, No. 6
- 社会福祉行政の転換 単著 1986年 7月 全国社会福祉協議会,  
「月刊福祉」,  
Vol. 69, No. 7
- アメリカのあるコミュニティ・ ケア組織：わが国の措置委託制度との比較 単著 1986年 7月 年金制度研究開発基金,  
「季刊年金と雇用」,  
Vol. 5, No. 2
- 第2回日米社会福祉 比較研究会を終えて 単著 1986年 9月 国際社会福祉協議会日  
本国委員会,  
「世界の福祉」,No. 17
- スウェーデンの福祉国家見直し 単著 1986年11月 社会保険法規研究会,  
「週刊社会保障」  
Vol. 40, No. 1406
- まとめの全体会議 単著 1987年 1月 全国社会福祉協議会,  
「月刊福祉増刊号国際  
会議総特集」
- 社会福祉の費用負担：現状と 単著 1987年 3月 地方自治研究資料セン  
基本課題 ター, 「自治研修」  
No. 325

- アメリカの住宅政策：  
その動向と課題 単 著 1987年 3月 東京都立大学,「人文学  
報：社会福祉学3」、  
No. 194
- 社会保障制度における社会手当  
の位置 - イギリスを中心に 単 著 1987年 5月 日本社会保障法学会,  
「社会保障法」,No. 2
- GNP, 社会指標そして民富 単 著 1987年 5月 自治研中央推進委員  
会,「月刊自治研」、  
Vol. 29, No. 332
- 経済援助と発展途上國の住居 単 著 1987年 8月 日本評論社, 経済評論  
増刊「国際居住年と日  
本の住居」
- The Costs of Social Welfare:  
Current Situation and Basic Issues 単 著 1987年12月 Jichi Sogo Center,  
Local Government  
Review in Japan,  
No. 15
- 社会福祉士制度の問題点 単 著 1988年 1月 社会保険法規研究会,  
「週刊社会保障」,  
Vol. 42, No.1468
- 社会福祉の地方分権化 単 著 1988年 3月 社会保障研究所,「季刊  
社会保障研究」,  
Vol. 23, No. 4

- 白書の福祉マンパワー像を疑う 単 著 1988年 6月 日経マグローウヒル,「日経メディカル」、No. 224
- Formulating the Japanese Housing Problem 共 著 1988年 8月 Longman, Housing Studies, Vol. 3, No. 3
- イギリスの障害者福祉：コミュニティ・ケアの限界 単 著 1988年 9月 社会保障研究所,「海外社会保障情報」, Autumn 1988 No. 84
- 米英のプライベタイゼーション：福祉国家の中流階層化 単 著 1988年12月 社会保障研究所,「季刊社会保障研究」, Vol. 24, No. 3
- 都市計画,都市施設と社会的公正 単 著 1989年 1月 日本都市計画学会,「都市計画」,Vol. 37, No. 6
- 個別福祉サービスの地方分権化－福祉国家中流階層化の事後処理 単 著 1989年 3月 東京都立大学,「人文学報：社会福祉学5」, No. 211
- イギリス、アメリカの社会扶助－国際比較の視点 単 著 1989年 3月 東京都立大学,「人文学報：社会福祉学5」, No. 211
- 福祉国家中流階層化の矛盾 単 著 1989年 5月 社会保険法規研究会,「週刊社会保障」, Vol. 43, No. 1535

- |                                   |              |  |
|-----------------------------------|--------------|--|
| イギリスにおける住宅政策<br>-西ドイツとの若干の比較      | 単 著 1989年11月 | 東京都議会議会局,「調査資料63: 東京における住宅政策特集」              |
| イギリスにおけるソーシャル・<br>アドミニストレーション研究教育 | 単 著 1990年 3月 | 東京都立大学,「人文学報: 社会福祉学6」,<br>No. 218            |
| 地域福祉推進の必要条件                       | 単 著 1990年 3月 | 日本生命済生会,「地域福祉研究」,No. 18                      |
| ミニマムを忘れた保健福祉戦略                    | 単 著 1990年 4月 | 社会保険法規研究会,<br>「週刊社会保障」,<br>Vol. 44, No. 1583 |
| イギリスの社会保障研究機関3例                   | 単 著 1990年 6月 | 社会保障研究所,「海外社会保障情報」<br>Summer 1990 No. 91     |
| 戦後アメリカの社会保障                       | 単 著 1990年10月 | 社会事業史研究会,「社会事業史研究」,Vol. 18                   |
| サービスの一元化と利用者の自立                   | 単 著 1991年 3月 | 東京都立大学,「人文学報: 社会福祉学7」,<br>No. 224            |
| 10か年戦略と市町村一元化                     | 単 著 1991年 3月 | 健康保険組合連合会,<br>「社会保障年鑑1991年版」                 |

- |                                       |              |   |
|---------------------------------------|--------------|---|
| 利用者主体の確立について                          | 単 著 1991年 6月 | 社会保険法規研究会,<br>「週刊社会保障」,<br>Vol. 45, No. 1643          |
| 社会福祉改革と累積課題                           | 単 著 1991年10月 | 相川書房,「ソーシャル<br>ワーク研究」<br>Vol. 17 No. 3                |
| 福祉国家と社会階層：<br>家計調査情報公開の期待             | 単 著 1992年 3月 | 東京都立大学,「人文学<br>報：社会福祉学8」、<br>No. 233                  |
| 中央集権とセクショナリズムの<br>社会福祉改革              | 単 著 1992年 5月 | 日本社会保障法学会,<br>「社会保障法」,No. 7                           |
| 高齢者介護の老人保健制度への<br>統合：利用者本位の普遍性        | 単 著 1992年 6月 | 社会保険法規研究会,<br>「週刊社会保障」,<br>Vol. 46, No. 1692          |
| ベヴァリジと児童手当                            | 単 著 1992年 6月 | 社会保障研究所,「海外<br>社会保障情報」Autumn<br>1992,<br>No. 100記念特集号 |
| 老人介護の老人保健への統合<br>－老人福祉の専門性から保健医療の地域性へ | 単 著 1993年 3月 | 東京都立大学,「人文学<br>報：社会福祉学9」,<br>No. 242                  |

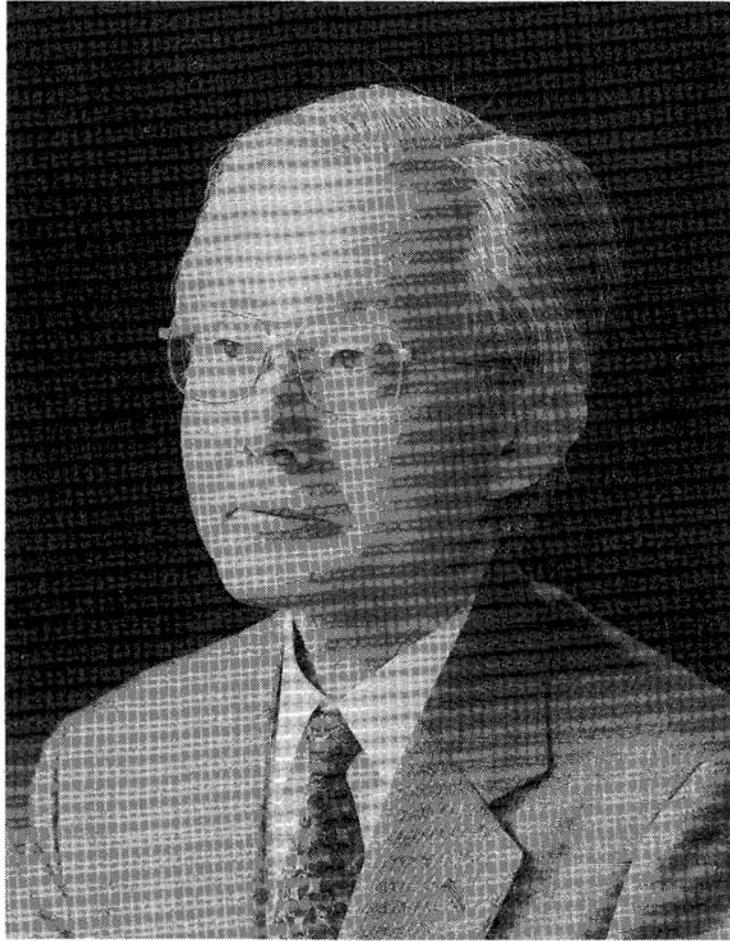
- 身近な社会福祉に向けて 単著 1993年 5月 社会保険法規研究会,  
「週刊社会保障」,  
Vol. 47, No. 1741
- 東京都の若干の社会福祉資料 単著 1994年 3月 東京都立大学,「人文学  
の分析－いっそうの情報公開への期待  
報：社会福祉学10」,  
No. 252
- 国際化時代の社会福祉とその課題 単著 1994年 6月 日本社会福祉学会,「社  
－国内問題としての国際化  
会福祉学」,第35-1号,
- 介護保険制度のあり方 単著 1994年 9月 社会保険法規研究会,  
「週刊社会保障」,  
Vol. 48, No. 1805

### Ⅲ 翻 訳

- 現代の大都市問題：都市危機の 共訳 1976年 1月 鹿島出版  
分析  
(James Q. Winson, (ed.),  
The Metropolitan Enigma,  
Cambridge, Harvard University  
Press, 1967, 柴田徳衛教授と共訳)
- 福祉国家と福祉社会：幻想と現実 共訳 1978年 3月 東大出版会  
(William A. Robson, Welfare  
State and Welfare Society.  
London, Allen & Unwin, 1967,  
辻清明教授と共訳)

## IV 調査報告

- |   |             |                       |
|---|-------------|-----------------------|
| 府県における社会福祉の<br>最適制度について                                     | 共著 1979年 4月 | 三重県社会経済研究<br>センター     |
| 大阪大都市圏住民の福祉<br>ニーズに関する研究<br>(科学研究費助成研究)                     | 共著 1982年 3月 | 大阪市立大学生活科学<br>部社会福祉学科 |
| 初期団地住民の高齢化<br>(ハート財団助成研究)                                   | 共著 1986年 5月 | 高齢者福祉問題研究会            |
| 福祉、保健サービスにおける<br>区市町村自治体の自主性、総合性に関する研究<br>(東京都立大学特定研究費助成研究) | 共著 1988年 7月 | 東京都立大学人文学部<br>社会福祉学科  |
| 福祉国家収斂説の妥当性に<br>関する国際比較研究<br>(科学研究費助成研究)                    | 共著 1991年 2月 | 東京都立大学人文学部<br>社会福祉学科  |
| 福祉国家の中流階層化に<br>関する研究<br>(東京都立大学特定研究費助成研究)                   | 共著 1992年 7月 | 東京都立大学人文学部<br>社会福祉学科  |



星野信也 教授